【様式】

令和5年度 学校マネジメントシート

学校名（くわな特別支援学校）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		「地域で学び、地域と関わり、地域で活躍する子ども」（目指す子ども像）を育て、地域における特別支援教育の拠点として、障がいのある児童生徒の自立と社会参画の実現に貢献する学校
(2)	育みたい児童生徒像	<ul style="list-style-type: none"> ○基本的な生活習慣が確立し、健康的な生活を送る体力や精神力がある児童生徒 ○社会的自立、職業的自立に必要なコミュニケーション力を身につけている児童生徒 ○社会の役に立ち、自ら余暇活動ができる等、生活への見通しが持てる児童生徒 ○地域で生き生きと暮らすことができる児童生徒
	ありたい教職員像	<ul style="list-style-type: none"> ○目指す学校像の実現のために積極的に取り組み、対話を重視して分掌・学部等を組織的に運営することができる教職員 ○児童生徒の実態把握や支援指導を的確に行い、自尊感情を育むことができる教職員 ○地域の学校や企業・福祉・医療等の関係機関、保護者と連携できるコーディネート力と自立と社会参画の機会を提供できる教職員 ○児童生徒及び保護者から信頼され、コンプライアンス意識を持って教育活動を行うことができる教職員

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		<p>〈児童生徒〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業後の生活に必要な力をつけることができ、充実した学校生活をおくることを期待している。 <p>〈保護者〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの自立と社会参画を望み、信頼関係があり相談できる学校を期待している。 <p>〈地域の学校等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特別支援教育の中核的な学校として教育相談や、教材・教具、生活支援用具の紹介等を期待している。 	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待		連携する相手への要望・期待
	<p>〈家庭〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な学校づくりや子ども・学校の現状についての情報共有 <p>〈医療・福祉機関〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の共有と支援の連携 <p>〈地域の学校〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育への協力 <p>〈地域の企業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣やコミュニケーション力と働く力の育成 <p>〈地域社会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者、助言者としての講師派遣 ・施設等の貸出 	<p>〈家庭〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校教育への理解協力、参画 <p>〈医療・福祉機関〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常に相談できる関係 ・支援に対する専門的なアドバイス <p>〈地域の学校〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流及び共同学習の推進 <p>〈地域の企業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な実習の受入と障がい者の理解 <p>〈地域社会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれた学校を実現するための児童生徒の活躍の場の提供 	
(3) 前年度の学校関係者評価等		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により延期または制限されていた行事等の内容について見直していく必要がある。 ・教科等の指導を重視した教育課程について見直していく必要がある。 ・卒業後の進路について小学部や中学部の保護者のニーズに応じた取組を進めていく必要がある。 	
(4) 現状と課題	教育活動	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童生徒、保護者及び地域社会から、卒業後の自立と社会参画を目指す教育の実践について大きな期待が寄せられている。 2 生きる力を高めるために、自立に必要な指導・支援を行う必要がある。 3 高等部生徒の多くが卒業後の就労を希望しており、勤労観や職業観を育む支援の充実、地元企業や行政等関連機関との協働が必要である。 	

学校 運営等	<p>4 地域における障がい者理解を深め、児童生徒の自立と社会参画に繋げる必要がある。</p> <p>5 桑員地域唯一の特別支援学校であることから、地域全体の特別支援教育のセンター的機能を発揮するため、地域の学校や医療・福祉関係機関と連携し、信頼関係を築く必要がある。</p> <p>6 安心して学校生活をおくるための環境整備や地震等大きな災害を想定した防災対策、防災教育の充実を図る必要がある。</p> <p>7 会議の内容精選、担当業務の均等化等、時間外労働削減に向けた取組が必要である。</p>
-----------	--

3 中長期的な重点目標

教育活動	<p>一人ひとりの自立を目指した教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の専門性を高め、児童生徒の的確な実態把握と支援・指導の充実を進める。さらに教科等の指導を重視した教育活動を行い、児童生徒の主体性を重視し、学びに向かう力や働く知識・技能に必要な能力を育成する。(1) <p>キャリア教育推進と就労支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学部から高等部まで系統的なキャリア教育の推進(2)
学校運営等	<p>地域との共生を目指した開かれた学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒と地域住民と双方向での交流を進め、地域との協創活動を行う。(3) ・ 地域の小中高等学校と交流及び共同学習を実践する。地域の特別支援教育の中核的な役割を担う目的で小中高等学校等への支援を進め、講師派遣、助言をすることで特別支援教育の理解啓発につとめる。(4) <p>学校の安心安全の確保と学校防災の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権尊重の観点から、本校に集う全ての人々が認め合い、尊重し合う学校づくりを進めるとともに、コンプライアンス意識を高め、信頼される学校づくりにつとめる。(5) ・ 防災・危機管理理想域を広げ、より実践的な体制づくり・備蓄等の環境整備を進めるとともに、児童生徒への防災教育、保護者、地域との情報共有につとめる。(6) <p>働きやすい職場づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校がチームとして組織的に取り組み、働きやすさを実感できる環境づくりに努める。(7)

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
一人ひとりの自立を目指した教育の充実	<p>・ 子どもたち一人ひとりに応じた指導・支援が行えるようニーズ別に研修会を開催するとともに、ICTの効果的な活用を通じた授業改善を進める【研修部】</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズ別研修会 年4回実施 ・ 授業づくりに関する全校研修 年2回実施 ・ ICT活用に関する研修 年2回実施 ・ 教材の活用についての情報整理・発信 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを効果的に活用した授業改善達成率 80% ・ ニーズ別研修会の参加満足度・活用率 80% <p>・ チームとして、児童生徒に応じた適切な指導・支援の向上に取り組む【支援部】【保健部】</p>	<p>4回実施</p> <p>2回実施</p> <p>達成</p> <p>82%</p> <p>87%</p>	

キャリア教育の推進と就労支援の充実	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有会の開催（必要に応じてケース会議、支援会議） ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の専門職に相談する機会の設定 ・ 情報共有会 15回（各学部年5回） <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職からの助言を支援・指導に活用した教職員80% <p>・ 卒業後の社会参加に向けて交流及び共同学習を推進する</p>	<p>各学部6回以上</p> <p>80%</p>	
	<p>【総務部】【各学部】</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校間交流（小学部）年1回 （中学部）年1回以上 （高等部）共同学習 年1回 ・ 居住地校交流の実施（小学部、中学部）年20回以上 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流及び共同学習評価シートによる達成率 70%以上 	<p>小学部2回</p> <p>中学部4回</p> <p>高等部1回</p> <p>31回(小学部21回、中学部10回)</p> <p>100%</p>	
<p>・ 学習指導要領、キャリア学習プログラムの観点に対応した学習内容の整理を進める 【教務部】</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新転任者対象の個別の書き方の研修の開催 年1回 ・ 個別記入後のアンケートの実施 年1回 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア学習プログラムを活用した教職員 100% <p>・ 地域の企業や就労関係者、保護者等と連携し、就労支援の拡充を図るとともに、桑員地域の障がい者雇用の理解啓発を進める</p>	<p>100%</p>		
<p style="text-align: right;">【進路部】【高等部】</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ くわとくJOBサポートネット登録企業の学校見学会実施 ・ 地域の企業等へ進路通信等を配付 110社以上 ・ 企業や行政等の関連機関の事業に参加 ・ 保護者を対象とした進路研修会の開催 年2回 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等の障がい者雇用の理解についてアンケートを実施 <li style="padding-left: 100px;">理解が進んだ割合 80% ・ 保護者のニーズに対する達成度 80% 	<p>93%</p> <p>80%</p>		

改善課題

- ・教育課程の改訂にともない、各教科や道徳、自立活動等の指導や支援について、客観的な実態把握に基づいた内容を検討していく必要がある。
- ・就労を希望する生徒への効果的な支援や希望実現のため、きめ細かな実態把握を行う。

(2) 学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など

また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
地域との共生 を目指した開 かれた学校づ くり	<p>・地域等との協創活動を進める【総務部】</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くわとくガーデンの掲示板を利用した教育活動の紹介 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掲示の更新 年3回 (小学部・中学部の交流実施、高等部マルシェの開催) <p>・地域全体の特別支援教育の向上を図る【支援部】</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回(教育)相談 年15回以上 ・公開講座の開催 ・学校活動の公開(1日体験研修、放課後等デイサービス説明会) 年2回以上 ・教材・教具、生活支援用具、支援の工夫等の紹介をホームページに掲載 年3回 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座、学校活動の公開 参加者等満足度80% <p>・学校だよりやWebページ等により、教育活動について地域等への理解啓発を図る【各学部】【総務部】【進路部】【保健部】【管理職】</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校だよりの自治会回覧 年12回 ・学校ホームページの更新 学校からの便り 37回 (学校だより10回、保健だより12回、給食だより11回、進路通信3回、PTA通信1回) 掲示板47回 (学校全体10回、小学部11回、中学部11回、高等部15回) ・報道機関への資料提供 3回 	<p>3回(中学部1回 高等部2回)</p> <p>96回 8月4日に実施 2回実施</p> <p>3回</p> <p>100%</p> <p>12回</p> <p>38回</p> <p>39回</p> <p>0回</p>	

<p>学校の安心 安全の確保と 学校防災の推 進</p>	<p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ホームページ各項目の更新回数 達成率100% <p>・職員の人権意識を高める取組を進めるとともに、いのちを大切に する教育を進める【生活部】【人権推進委員会】【管理職】</p>	<p>71%</p>	
	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内人権研修会 年2回 ・いじめ調査の実施 年3回 ・体罰の実態調査の実施 年3回 ・児童生徒の安全確保の取組み 年3回 ・児童生徒主体のいじめ防止の取組 年2回 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者アンケート、児童生徒アンケート及び聞き取り調査による実態把握と対応による課題解消 100% <p>・職員、児童生徒の災害に対する実践的な対応能力を高めるとともに、 学校全体の防災体制を整える【総務部】【生活部】【事務部】</p>	<p>2回 3回 3回 3回 1回</p> <p>100%</p>	
<p>働きやすい職 場づくりの推 進</p>	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災危機管理委員会の実施 年3回 ・防災教育（避難訓練、地域、保護者との連携等）年3回 ・教職員対象防災研修・職員対象の救急法講習 年2回 ・危機管理マニュアルの点検及び更新 ・保護者用防災ハンドブックのマニュアル点検及び更新 ・スクールバス委員会の開催 年8回 ・スクールバス避難訓練の実施 年2回 ・自主通学登下校指導 年20回 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者アンケート（防災）満足度 90%以上 ・救急法講習受講者の知識理解向上率 80%以上 ・自主通学登下校指導 安全度 80%以上 <p>・教職員の過重労働を解消し、総勤務時間が縮減できるよ う業務の合理化・見える化を進め、教職員一人ひとりが 働きやすさを実感できる環境づくりに取り組む【管理職】</p>	<p>4回 9回 2回 23回 実施 10回 2回 23回</p> <p>80% 100% 100%</p>	
	<p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後の会議の時間 60分以内に設定 ・定時退校日（リフレッシュデー） 月1日設定 ・学校閉校日 年間6日設定 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人当たりの月平均時間外労働時間 8時間以内 ・年360時間を超える時間外労働者数 0人 	<p>5.6時間 1人</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・月45時間を超える時間外労働者数 0人 ・一人当たりの年間休暇取得日数 20日以上 ・設定した日の定時に退校した職員の割合 80% ・予定通り休養日を実施できた部活動の割合 100% ・放課後に開催して60分以内に終了した会議の割合 90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 4人 15.4日 77.1% 100% 90% 	
--	---	---	--

改善課題

- ・教職員が管理職等に対して意見等を伝えることができるシステムを確立するとともに、教職員がグループ、学部を超えて声を掛け合うことのできる雰囲気大切に、誰もが心地よく過ごせる関係を築く必要がある。
- ・教職員の人権意識を高めるための人権研修や人権意識を振り返る取組を計画的に行う必要がある。
- ・各式や文化祭等の行事、地域行事への参加、マルシェの開催方法等の在り方について引き続き検討していく必要がある。
- ・教職員一人ひとりが働き方を再考し、働きやすさを実感できる環境をつくる必要がある。
- ・いじめアンケート等でのきめ細かな実態把握等を継続する必要がある。
- ・児童生徒及び保護者に加え、地域社会からも信頼される学校となるよう情報共有の在り方について学ぶ等、コンプライアンス研修の充実を図る必要がある。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	<ul style="list-style-type: none"> ・生の学習について、児童生徒の実態に合った内容について検討していく必要がある。 ・教職員の人権意識を高めるための人権研修や人権意識を振り返る取組を計画的に行う必要がある。
---------------------	--

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のニーズに即した教職員研修や人権研修の取組を進める。 ・地域の企業等に対する理解啓発を継続し、学校全体で就労支援ができるよう取組を進める。
学校運営についての改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間外労働時間の削減については、組織や教職員の課題を把握するとともに、業務の見直しを図り、業務のスクラップを検討する。 ・教職員同士のコミュニケーションを深め、教職員一人ひとりが働きやすさを実感できる環境づくりに努める。